新宿経済研究所
Shinjuku Economic Research Institute

当社の業務請負について

２０２５年１０月１日時点
新宿経済研究所　代表社員社長　岡本　修
okamoto@shinjuku-keizai.com

（１）　当社概要

当社は 2015 年 10 月に設立され、金融商品会計と金融規制に関する相談業務等を専門分野としています。2025 年 10 月をもちまして、設立 10 周年を迎えました。

新宿経済研究所とは

新宿経済研究所とは、おもに金融商品会計、金融規制など、金融機関に関わる専門分野に関する相談業務、勉強会、資料作成支援などを行う専門ファームです。

各種相談対応業務	金融商品会計に関する相談業務	勉強会等	顧客本支店等への個別訪問
	金融規制に関する相談業務		他社様向けの勉強会、セミナー等
	その他の専門分野に関する相談業務		他社様顧客向けの勉強会、セミナー等
資料作成・配布	当社作成資料の顧客へのＰＤＦ提供		
	顧客依頼に基づく顧客専用資料の作成		
	当社作成資料の他社様顧客への再配布		

当社の主な顧客
- 地域金融機関
- 証券会社、その他金融業
- 投資運用業

セミナー、勉強会実績
- セミナー会社様主催勉強会
- 業界団体、地域金融機関協会主催の勉強会

作成資料
- 金融商品会計
- 金融規制
- 金融市場分析

		業務内容		基本金額（税抜表示）
各種相談対応業務	1	金融商品会計に関する電話等の相談	定期契約の場合のみの対応（相談回数無制限）	１部署のみの契約：月額 20 万円～ 部署追加：１部署あたり月額５万円～ ※　金融機関の規模によっては契約部署数によらず月額 20 万円～
	2	金融規制に関する電話等の相談		
	3	その他の専門分野に関する電話等の相談		
勉強会等	4	御社の本社本支店等への個別訪問	ウェビナーなら割引あり！	御社訪問は１ヵ月あたりおおむね１回まで出張交通費のみ、それを超える場合は⑤、⑥に準じる ●訪問先が新宿駅から概ね 100ｋｍ圏外の場合 現地滞在時間が３時間まで：10 万円＋出張費 現地滞在時間が３～８時間：20 万円＋出張費 ● 近距離・ウェビナー等だと３時間まで２万円（ただし御社向け勉強会であればウェブ形式の場合基本無料）
	5	御社顧客向けの勉強会・ウェビナー等		
	6	御社主催のセミナー講師等		
資料作成	7	当社作成汎用資料の御社へのＰＤＦ提供	専門家の手で高度な資料	無料・無制限提供（①～③の業務に含まれます） ※ただし紙ベースの場合、印刷代実費負担
	8	御社依頼に基づく御社専用資料の作成		● 従量制（おおむね４ページごとに５万円）
	9	当社作成資料の御社顧客への再配布		

※なお、上記は本資料作成時点のものであり、料金体系については予告なく変更する可能性があります。

（２） サービス体系

① 相談対応業務（業務①～③）

金融商品会計、金融規制など、当社が専門とする分野に関する専門的知見に基づき、電話、メール等の手段で照会事項に回答を提供する業務。原則として３営業日以内に回答します（**電話の場合は 99.7%の相談が当日中に完結します**）。また、お問い合わせに関連する資料がある場合には、これを提供することもあります。

特定の論点についての監査上、税務上、規制上などの判断を示すことはできません。また、税理士法などの制約から提供できない業務があります。

② 訪問業務（業務④～⑥）

御社の本支店など、御社が指定する場所を訪問し、御社ご担当者に対する相談に応じたり、御社顧客向けのセミナーや勉強会などを実施したりする業務。原則として、実施に際しては当社出張規定に準じます。大きく分けて、「現地滞在時間に応じた費用」、「出張旅費等」、「資料印刷料金」があります（※ただし④に関してはおおむね月１回程度は無料とし、別途、交通費を請求することがあります）。

③ 現地滞在に応じた費用（税抜）

現地滞在時間に応じた費用	現地滞在時間がおおむね３時間まで	現地滞在時間がおおむね３時間超	
新宿駅から 100ｋｍ圏外	１日 100,000 円	１日 200,000 円	※「現地滞在時間」とは： たとえば、現地で業務を提供する時間や手待ち時間などを含む
新宿駅から 100ｋｍ圏内	１日 20,000 円	１日 40,000 円	

- たとえば、御社顧客向け勉強会を実施する場合は、遠隔地の場合だと出張旅費＋現地滞在に応じた費用が必要ですが、新宿 100 ㎞圏内（たとえば御社社内）やリモートで実施する場合、費用を大幅に抑えることが可能です。
- なお、御社訪問目的が御社の社外向けセミナー・顧客向け勉強会等などではなく、御社社内向けの場合も原則これに準じますが、御社内の勉強会・業務相談目的での御社訪問は**おおむね月１回まで無料**としております。

④ 出張旅費等（税抜）

出張旅費等

① 現地に最短で到達できる公共交通機関の正規運賃・普通運賃相当額
- 「公共交通機関」は…鉄道（在来線、新幹線、私鉄等）、バス（路線バス、高速バス）、航空機、船舶等
- 交通費に含まれる項目：「公共交通機関」の運賃、特急料金、座席指定料金、航空会社の手荷物預かり料等

② 訪問につき宿泊を必要とする場合には、前泊、後泊を問わず、実費請求とする

③ 上記①②以外に必要経費が発生した場合にはその実費相当額
- グリーン車、ファーストクラス、空港ラウンジ使用料等については「交通費」に含まれないが、混雑、遅延、ストライキ等の止むを得ない事情がある場合には実費を請求することがある
- 公共交通機関による交通手段が存在しない場合には、レンタカー、タクシー等、当社が指定する交通手段の実費を請求することがある

⑤ 資料の作成手数料（⑦～⑨）

基本契約のあるお客様に対しては、当社が作成し、当社ウェブサイトにて公表している「汎用資料」について、ＰＤＦファイルを無制限でお渡しします（ただし、「汎用資料」につきましては、御社以外の当社顧客等に対しても同じ資料が手渡される可能性がありますし、御社以外が主催するセミナー、勉強会等にて利用する可能性があります）。

※汎用資料につきましては当社ウェブサイトにて公開しています。

なお、印刷版資料の提供につきましては、上記（３）③で示した料金が適用されます。

⑥ 御社依頼に基づく御社専用資料の作成（税抜）

御社からの依頼に基づき、御社専用で使用する資料を作成する場合（出来上がった資料を御社以外の当社顧客に配布することは不可とする場合）の資料作成手数料は次のとおりです。

Microsoft Word	作成条件：本文フォント・サイズを 10 ポイント前後、余白を 25.4mm以下と設定し、日本工業規格Ａ４サイズの用紙に印刷した場合のページ数 本文部分：４ページごとに 50,000 円 ただし、表紙、目次、注記、奥付、索引、裏表紙等については無料
Microsoft PowerPoint	作成条件：本文フォント・サイズを 18 ポイント前後、余白を 25.4mm以下と設定し、日本工業規格Ａ４サイズの用紙に印刷した場合のページ数 本文部分：４ページごとに 50,000 円。また、目次部分、索引部分も本文に含む。 ただし、表紙、注記、奥付、裏表紙等については無料

⑦ 業務相談実績事例（2025 年上半期ベース）

当社が受けた業務相談については次のようなものがあります。

金融商品会計関連

国債の減損処理と金利スワップの関係
満期保有目的の宣言
ファンドのレイトチャージの会計処理
投資事業有限責任組合（ＬＰＳ）の会計
オプションの会計処理
利益超過分配
国債など信用リスクがない債券の減損処理
既存保有「その他有価証券」に対するヘッジ会計
ヘッジ指定文書の具体的な記載要件
組合出資の会計処理
日銀借入金に対する特例処理の適用

バーゼル規制関連

内部格付手法採用行が標準的手法を利用する条件
トレード・ファイナンスのリスク・アセットの考え方
レポ取引を用いたＬＣＲの改善
金融庁・流動性告示の改正
流動性カバレッジ比率（ＬＣＲ）の概要
新型ファンドのリスク・ウェイトの考え方
格付が複数存在する場合のリスク・ウェイト
ＢＡ－ＣＶＡを用いた場合のＣＶＡリスク
不動産のうちのＡＤＣ向けエクスポージャーに該当する事例
ファンドで債務者名が開示されない場合のＬＴＡの適用
月次でしか時価が出ないファンドの日次ＶａＲをどう計算するか
組合出資のコミットメントのリスク・アセット
ファンドにおいて保有する中小企業向けエクスポージャーのリスク・ウェイト
外国ＰＳＥの定義
ファンドで保有する不動産エクスポージャーの５類型の分類
ファンドで保有する外国為替エクスポージャー

業界動向・その他

店頭デリバティブの清算集中、取引情報の届出、報告、証拠金
金融産業のＡＩ対応
リース取引のオンバランス化と自己資本比率規制への影響ＲＯＲＡ

以　上

新宿経済研究所　概要

当社について

商号　合同会社新宿経済研究所
代表　岡本　修（代表社員社長・公認会計士）
住所　〒160-0022　東京都新宿区新宿 1-31-7-207
ＴＥＬ　03-5341-4901
当社メールアドレス　info@shinjuku-keizai.com

著者紹介

岡本　修（おかもと　おさむ）　当社代表社員社長

【略歴】

1998 年　慶応義塾大学商学部卒業、国家公務員採用一種試験（経済職）合格
2000 年　中央青山監査法人入社、会計士補開業登録
2002 年　朝日監査法人（現・あずさ監査法人）入社　４年間、金融機関の証券取引法監査等に従事
2004 年　公認会計士開業登録
2006 年　みずほ証券株式会社入社　９年間、債券営業部門にて金融機関向けソリューション営業に従事
2015 年　合同会社新宿経済研究所　設立（現在に至る）、株式会社 Stand by C　顧問に就任

【主な著書】

（単著）
『金融機関のための金融商品会計ハンドブック』東洋経済新報社、2012 年
『外貨建投資・ヘッジ戦略の会計と税務』中央経済社、2015 年
『ファンド投資戦略の会計と税務』中央経済社、2017 年
『デリバティブ投資戦略の会計実務』中央経済社、2017 年
『すらすら金融商品会計』中央経済社、2018 年
（共著）
『金融マンのためのこれ一冊でわかるデリバティブ・証券化商品入門』東洋経済新報社、2008 年
『詳解バーゼルⅢによる新国際金融規制』中央経済社、2012 年
『国内行向けバーゼルⅢによる新金融規制の実務』中央経済社、2014 年
ほか

（雑誌・ウェブ寄稿）中央経済社『旬刊経理情報』、『企業会計』、想研『オルイン』、『finasee Pro』など多数

（新聞コラム）金融ファクシミリ新聞『複眼』

社名の由来

当社代表社員社長・岡本修が会社を設立した際、東京都新宿区新宿にて設立登記を行ったことにちなみます。
なお、当社は金融機関のための金融規制・金融商品会計を専門としており、新宿の経済を研究しているわけではありませんでしたが、最近は新宿区立花園小学校ＰＴＡ活動などの一環として、おもに新宿一丁目界隈の飲食店を中心とする経済研究並びに経済振興に微力ながら貢献しております。